

平成 17 年度

教育委員会事務局予算要求方針

- 目 次 -

1	平成17年度教育委員会事務局予算要求総括表	1
2	17年度予算要求にあたっての基本的考え方	2
3	予算要求の重点事項	4
	健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	
	芸術・文化、スポーツを発信する街さっぽろ	
	ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	
	その他の重点事業	
	新まちづくり計画以外の主要事業	
		<i>掲載順は新まち計画に基づく</i>
4	事務事業の総点検	10
	(1) 事務事業の見直し	
	(2) 受益者負担	
	(3) 団体補助金	
	(4) 事業の選択と集中	

1 平成 17 年度教育委員会事務局予算要求総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度 予 算 額 A	平成 17 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
総 務 部	29,986 (20,820)	24,706 (20,468)	5,280 (352)	17.6% (1.7%)
学校教育部	4,885 (3,566)	4,922 (3,602)	36 (36)	0.7% (1.0%)
生涯学習部	2,015 (1,642)	2,110 (1,937)	96 (295)	4.8% (18.0%)
中央図書館	959 (896)	859 (849)	100 (47)	10.4% (5.3%)
高等専門学校	393 (284)	362 (271)	31 (12)	7.9% (4.4%)
合 計	38,238 (27,208)	32,959 (27,127)	5,279 (81)	13.8% (0.3%)

- 1 派遣職員にかかる人件費は含まず。
- 2 ()内は一般財源額
- 3 本表は百万円単位のため、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

2 17年度予算要求にあたっての基本的考え方

平成17年度予算要求にあたっては、社会・経済情勢のめまぐるしい変化や、国・地方を挙げての教育改革への取組、教育の高度化・多様化といった教育を取り巻く環境の変化に対応し、的確かつ機動的な予算編成を行う必要がある。

一方で本市の財政は、かつてないほど厳しい状況に直面しており、「事務事業の総点検」¹等を踏まえて策定した「財政構造改革プラン(案)」²に基づき、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮することが今まで以上に求められている。

このため、教育委員会としては、同プランの考え方に基づき、事業運営に支障が生じないよう十分配慮しつつ、経常費や臨時費について可能な限り圧縮に努める一方で、「さっぼろ元気ビジョン」³に基づく「札幌新まちづくり計画」⁴の重点事業や、「札幌市教育推進計画」等の教育委員会における諸計画の着実な実施に向け、緊急性、優先度を十分に考慮しながら、所要の事業を盛り込んだところである。

なお、以下は、平成17年度以降、事業を実施するうえでの重要事項を特記したものである。

教育関係諸計画の策定とその実施

- (1) **幼児教育**では、少子化等による保護者の幼児教育に対するニーズの多様化等に的確に対応するため、札幌市における幼児教育のあり方や公・私立幼稚園の役割の見直しを含めた「(仮称)札幌市幼児教育振興計画」を札幌市幼児教育市民会議の議論等を踏まえながら策定する。
- (2) **義務教育**では、札幌市における教育の現状と課題を踏まえて平成16年9月に策定した「札幌市教育推進計画」に基づき、新しい時代を創造する豊かな人間性の育成や、学校・家庭・地域の連携等を柱とする教育改革プログラムを着実に推進する。

¹ 事務事業の総点検：「行財政改革の推進」「歳入歳出の収支不足の解消」などを目的に、市役所内部で平成15・16年度に実施した事務事業などの見直しの取組。歳入・歳出全般にわたって点検の対象とした。

² 財政構造改革プラン：市役所改革のうち財政の改革をより具体化したプラン。平成18年度までに見込まれている収支不足を解消するための具体的な取組項目と、引き続き中長期的に検討を進めるべき課題が整理されている。

³ さっぼろ元気ビジョン：「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」の実現を基本理念として公表した札幌市の施政方針。

⁴ 札幌新まちづくり計画：さっぼろ元気ビジョンを実現するために策定するプランのひとつで、今後のまちづくりの考え方や、重点的に進める施策・事業などを定める中期実施計画。

- (3) **高等学校教育**では、社会の変化や生徒の興味・関心等の多様化に対応するため平成15年2月に策定した「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、特色ある学校づくりや新しいタイプの定時制高校の設置、進路探究学習等の共通施策の充実に向けた取組を着実に推進する。
- (4) **特別支援教育**では、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりが学び育つためのニーズに的確に対応するため平成15年3月に策定した「札幌市特別支援教育基本計画」に基づき、障がいのある子どもの自立や社会参加のための生きる力を培うため、教育相談体制の充実や、特殊学級の整備、盲・聾・養護学校で学ぶ子どもたちの地域学習活動等、教育環境・教育内容の充実を着実に推進する。
- (5) **生涯学習**では、生涯学習推進構想⁵(平成7年4月)策定後の社会・経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応し、生涯学習を支援する大学等高等教育機関や民間団体・企業の役割を踏まえ、学習活動が個人のいきがづくりやまちづくりに活かされるよう、札幌市における今後の生涯学習推進の指針となる新たな構想を策定していく。

学校施設の改築等

- (1) 学校施設については、児童生徒の安全確保や教育環境の改善を図る観点から、耐震性能が低く、老朽化が著しい校舎の改築を計画的に進める。また、その際には、省エネルギーや環境教育、施設の地域開放等に配慮した整備を行うものとする。
- (2) 学校施設の地震等に対する安全確保や施設の延命化を図るため、耐震補強、施設改修等を計画的に行う。

⁵ 生涯学習推進構想：市民の生涯学習を支援し、学習環境の整備を図るための指針として平成7年に策定。体系的な学習機会の提供や拠点施設の整備を位置づけた。

3 予算要求の重点事項

基本目標2 健やかに暮らせる共生の街さっぽろ

重点戦略課題2 少子化対策の推進

2百万円(3百万円)

注()内は16年度予算額

2-2-3 子育てと仕事などの両立支援の推進

ア (仮称)札幌市幼児教育振興計画の策定(総務部)

2百万円(新まち)

少子化、都市化、核家族化等の進行に伴い、幼児教育環境が大きく変化していることから、公・私立幼稚園の役割の見直しを含めた今後の幼児教育のあり方等についての計画を策定する。

基本目標4 芸術・文化、スポーツを発信する街さっぽろ

重点戦略課題1 芸術・文化の薫る街の実現

238百万円(-百万円)

注()内は16年度予算額

4-1-4 文化遺産の保存・活用と伝統文化、先住民族文化の継承

ア 文化資料室の移転(旧豊水小施設跡利用)(生涯学習部)

238百万円(新まち、新規)

資料館の狭隘化に伴い、館内施設のうち文化資料室(事務室)、新札幌市史編集室、札幌の歴史展示室、郷土史相談室に関する機能を旧豊水小学校校舎に移転する。また、旧校舎の3階部分についても、市民利用施設として整備する。

基本目標5 ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ

重点戦略課題1 自立した市民に育てる教育の推進

889百万円(811百万円)

注()内は16年度予算額

5-1-1 思いやりとゆたかな心をはぐくむ環境づくり

ア 家庭教育学級事業(生涯学習部)

16百万円(新まち)

家庭における教育力の向上をねらいとして、PTAを対象に子どもの心の理解・親の役割などについて、自主学習する家庭教育学級を実施する。

【成果指標】 開設学級数 【目標】 180学級 204学級 【17年度効果】200学級

イ 不登校対策の推進(学校教育部)

191百万円(新まち、一部レベルアップ)

不登校や問題行動など、生徒指導上の課題に対応するため、スクールカウンセラーを市立中学校(分校を除く全校)・高等学校全校に配置し、教育相談体制の一層の充実を図る。そのほか、相談指導学級(4施設)などにおいて不登校児童生徒への支援を充実する。

(スクールカウンセラー配置校数 中学校49校、高等学校8校 中学校98校、高等学校8校)

【成果指標】 不登校児童生徒数

小学校【目標】 286人 30%減少 【17年度効果】20%減少

中学校【目標】 1,239人 20%減少 【17年度効果】10%減少

ウ 林間学校事業(生涯学習部)

10百万円(新まち)

子どもたちが自然とのふれあいの中で心身の健全な成長を図り、異年齢間の集団生活を通じて自発性や社会性を育むことを目的に実施する。

5-1-2 学びの意欲を育てる教育の推進

エ (仮称)札幌市幼児教育振興計画の策定(総務部) (再掲)

2百万円(新まち)

少子化、都市化、核家族化等の進行に伴い、幼児教育環境が大きく変化していることから、公・私立幼稚園の役割の見直しを含めた今後の幼児教育のあり方等についての計画を策定する。

オ 楽しさとゆとりのある給食推進事業(総務部)

283百万円(新まち、レベルアップ)

学校給食をより一層充実するため、食事環境未改善の小・中学校について、食器具の改善とランチルーム用備品の整備を行う。

(食器具改善校数 246校 305校(全小・中学校で整備が完了))

カ 札幌市学校適正配置計画の策定(総務部)

4百万円(新まち)

児童生徒数の減少に伴う小・中学校の小規模化等に適切に対処し、良好な教育環境を確保するため、「札幌市学校適正配置計画」を策定する。

キ 特別支援教育研究モデル事業(学校教育部) 1百万円(新まち)

「札幌市特別支援教育基本計画」に基づき、盲・聾・養護学校に通う子どもたちが、地域の学校で学ぶことができるよう、各関係機関と連携しながら実践を通じて、支援のあり方について調査研究を行う。

(研究委託校4校)

ク 北翔・豊成養護学校看護師配置モデル事業(学校教育部) 6百万円(新まち)

各校に看護師を1名ずつ配置し、在籍児童生徒の生命の維持及び健康の維持・改善に必要な吸引、導尿等の行為について、医療機関や教員との連携のあり方などの実証を行う。

ケ 小中学校特殊学級整備(総務部) 41百万円(新まち)

障がいのある子どもたちが、可能な限り地域の学校で学ぶことができるよう、小学校8校に8学級、中学校1校に2学級それぞれ特殊学級を設置する。

(整備校数 小学校72校、中学校33校 小学校80校、中学校34校)

【成果指標】 【目標】整備率 33% 40% 【17年度効果】37.4%

コ 学びの手帳交付事業(学校教育部) 1百万円(新まち)

障がいのある子どもを持つ保護者に対し、乳幼児期から学校卒業までの継続した相談等が行えるよう、必要な情報が一括してファイルできる「学びの手帳」を交付する。

サ 特色ある市立高校づくり(高校教育改革推進)(学校教育部) 13百万円(新まち)

「札幌市立高等学校教育改革推進計画」に基づき、生徒の能力、適性や興味、関心あるいは進路希望等の多様化に対応するため、市立高校の特色ある学校づくりを進める。

啓北商業高校 未来商学科に学科転換
平岸高校 デザイン系普通科専門コース設置
清田高校 国際系普通科専門コース設置

シ 新しいタイプの定時制高校設置(総務部) 19百万円(新まち、新規)

生徒の学習ニーズの多様化に柔軟に対応するため、市立高等学校4校(星園・新川・平岸・啓北商業)の定時制課程を発展的に再編し、新しいタイプの定時制高校を新設するにあたり、PFI⁶手法の導入を検討する。

ス 地域に開かれた学校づくりの推進(学校教育部) 36百万円(新まち)

運動部活動、総合的な学習の時間等において、地域の人材を積極的に活用した教育活動を支援するとともに、開かれた学校の創造に関する実践的な研究を行う。

【成果指標】 地域人材の活用人数 【目標】 7,649人 10,000人 【17年度効果】9,000人
地域への授業公開数 【目標】 51% 80% 【17年度効果】70%

⁶ PFI:(Private Finance Initiative) 民間の資金や経営能力、技術能力等を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を実施する事業手法。

セ 学校開放地域活動モデル事業(生涯学習部)

3百万円(新まち)

地域の教育力向上や学校開放を進めるため、PTAなどで構成する運営委員会が、放課後や休日などでの子ども向けプログラムの企画・実施、学校活用のあり方の検討などをモデル校で実施する。

(モデル事業実施校 20校)

ソ 学校図書館地域開放事業(生涯学習部)

73百万円(新まち、レベルアップ)

子どもや地域住民の読書活動を盛んにするとともに、地域の交流の場を広げるため、PTA・ボランティアの協力のもとに学校図書館を地域に開放する。

(学校図書館開放 81校 84校)

【セとソの成果指標】

生涯学習を支えるボランティア数 【目標】 4,000人 4,500人 【17年度効果】4,300人

タ 外国語指導助手招致事業(学校教育部)

190百万円(新まち、レベルアップ)

中学校と高等学校での外国語(英語)教育における生徒のコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を目的として、外国語指導助手⁷を配置する。

(外国語指導助手配置数 33人 38人)

重点戦略課題2 さっぽろを支え、発信する人づくり

230百万円(98百万円)

注()内は16年度予算額

5-2-1 多様な学習機会の提供とその成果を発揮できる環境づくり

ア 新たな生涯学習推進構想の策定(生涯学習部)

1百万円(新まち、新規)

生涯学習推進構想(H7)策定後の社会・経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応していくため、札幌市における今後の生涯学習推進の指針となる新たな構想を策定していく。

イ さっぽろ市民カレッジ事業(生涯学習部)

12百万円(新まち、レベルアップ)

市民の多様な学習ニーズに対応した体系的な学習機会を提供する。また、講座の動画をインターネット上で配信するモデル事業などを実施する。

【成果指標】 講座受講者数 【目標】 2,400人 3,000人 【17年度効果】2,700人

ウ 地区センター図書室整備事業(中央図書館)

45百万円(新まち)

(仮称)八軒中央地区センターに図書室を開設する。

⁷ 外国語指導助手：外国語の授業において、外国語担当教員の補助を行う外国人。

エ 学校開放地域活動モデル事業(生涯学習部) (再掲) 3百万円(新まち)

地域の教育力向上や学校開放を進めるため、PTAなどで構成する運営委員会が放課後や休日などでの子ども向けプログラムの企画・実施、学校活用のあり方の検討などをモデル校で実施する。

(モデル事業実施校 20校)

オ 学校図書館地域開放事業(生涯学習部) (再掲) 73百万円(新まち、レベルアップ)

子どもや地域住民の読書活動を盛んにするとともに、地域の交流の場を広げるため、PTA・ボランティアの協力のもとに学校図書館を地域に開放する。

(学校図書館開放 81校 84校)

【エとオの成果指標】

生涯学習を支えるボランティア数 【目標】 4,000人 4,500人 【17年度効果】4,300人

カ 資料館の法廷復元と司法教育への活用 96百万円(新まち、新規)

文化資料室移転後の資料館内に旧札幌控訴院⁸の刑事法廷を復元・整備し、司法制度改革推進⁹における司法教育¹⁰の充実を図るための場として活用する。

5-2-2(仮称)札幌市立大学の設置と高等教育機関との連携強化

キ さっぽろ市民カレッジ事業(生涯学習部) (再掲) 12百万円(新まち、レベルアップ)

市民の多様な学習ニーズに対応した体系的な学習機会を提供する。また、講座の動画をインターネット上で配信するモデル事業などを実施する。

【成果指標】 講座受講者数 【目標】 2,400人 3,000人 【17年度効果】2,700人

(6)その他の重点事業

3,345百万円(2,105百万円)

注()内は16年度予算額

ア 学校施設改築事業(総務部) 3,213百万円(新まち)

⁸ 旧札幌控訴院：現在、札幌市資料館として使用している建造物。大正15年に、札幌控訴院（後の高等裁判所）として建築。裁判所移転に伴い、昭和48年から資料館として開館。平成9年には、国の登録有形文化財にも選定された。（所在地：中央区大通西13丁目）

⁹ 司法制度改革：司法制度改革推進法（平成13年施行）に基づく、より容易に利用できる司法制度の構築や司法への国民参加などを目的とする取組。国においては、裁判の迅速化に関する新たな手続きの創設や裁判員制度の導入等を進めていくこととしている。

¹⁰ 司法教育：司法制度改革推進の一方策として、国においては、学校教育等における司法に関する学習機会を充実させることとしており、現在、学習内容等について、検討を進めている。

学校環境の改善を図るため、施設の老朽化が著しい円山小学校の改築を行うとともに、耐震性能¹¹が低く建築年次の古い信濃小学校と伏見中学校について改築に向けた実施設計等を行い、東白石中学校と羊丘中学校については改築に向けた基本設計を行う。

イ 学校施設耐震補強事業(総務部) 132百万円(新まち、レベルアップ)

児童生徒の安全を確保するため、耐震性能が低い学校の耐震補強を行う。

(中央小学校：耐震補強工事、琴似中学校：耐震補強設計)

新まちづくり計画以外の主要事業

4,345百万円(5,112百万円)

注()内は16年度予算額

ア 私立幼稚園就園奨励費補助金(総務部) 1,467百万円(配分)

私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図るため、世帯の所得に応じて、入園料及び保育料の一部を補助する。

イ 私立幼稚園振興費補助金(総務部) 62百万円(配分)

就園奨励費補助に該当しない園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。

ウ 私立学校教材教具等整備費補助金(総務部) 277百万円(配分)

私立学校経営の安定を支援するとともに保護者負担を軽減し、私立学校教育の振興を図る。

エ 大規模改造(総務部) 1,094百万円(配分)

1校につき3年計画で、外壁改修、トイレ改修、教室の配置替え等を行い、学校施設の延命化と教育環境の改善を図る。

(実施校 小学校10校、中学校4校。ただし、17年度は継続事業のみで、新規着工は見送り)

オ 施設改修等整備(総務部) 1,338百万円(配分)

経年により機能が低下している学校の施設・設備について改修等を行い、児童生徒の安全の確保と教育環境の維持を図る。

(実施校 小学校など延べ228校)

¹¹ 耐震性能 : 建物が有する地震の揺れに耐え得る能力。

カ 耐震診断(総務部) 58百万円(配分)

屋内運動場について、耐震診断を実施する。

(小学校49校、中学校18校、高等学校1校)

キ 子どもと親の相談員配置事業(学校教育部) 5百万円(配分)

不登校や問題行動の未然防止、早期発見等を目的に小学校に児童と親の相談窓口となる相談員を配置し、教育相談体制の充実を図る。

ク ジュニア・ウイークエンドセミナー事業(生涯学習部) 3百万円(配分)

完全学校週5日制に伴い、子どもたちが充実した週末を過ごすことができる機会を提供することを目的に各種講座を実施する。

ケ 中央図書館センター機能整備事業(中央図書館) 41百万円(配分)

中央図書館のセンター機能を充実させるため、図書資料(特に国際・郷土資料など)及び視聴覚資料の充実を図るとともに、耐用年数を超えている視聴覚ブースなどの更新を行う。

4 事務事業の総点検

(1) 事務事業の見直し

内部効率(一般財源ベース)

一般事務費の節約や、事務執行の見直し等による経費節減

<見直し効果額229百万円>

施設の保守レベルや、維持管理業務の契約方法の見直しによる経費節減

<見直し効果額245百万円>

冷暖房の抑制などによる光熱水費の見直し <見直し効果額95百万円>

学校給食等業務委託の推進 <見直し効果額151百万円>

給食調理事業の民間委託化を推進する。

・委託料は181百万円増加するが、正規調理員の退職不補充により、職員費が約332百万円縮減することが見込まれることから、約151百万円の見直し効果額が見込まれる。

(2) 受益者負担

市立高校の授業料については、道立高校の状況を見ながら改定を検討する。

(3) 団体補助金

廃止 5 件、削減 11 件

< 見直し効果額 13 百万円 >

(単位 : 千円)

団体名	17 年度予算額	見直し効果額
札幌市私立幼稚園連合会	26,000	3,815
北海道私立専修学校各種学校連合会札幌支部	3,200	400
札幌市教育研究協議会	9,000	1,044
札幌市小規模学校教育研究協議会	0	80
札幌市特別支援教育研究連盟	160	20
札幌市立幼稚園教育研究協議会	220	32
札幌市学校教護協会	300	38
札幌市学校保健会	480	60
札幌市創意くふう作品展実行委員会	0	100
札幌市中学校文化連盟運営費	2,350	149
札幌市中学校体育連盟運営費	9,000	480
札幌市 P T A 協議会	17,000	2,270
札幌私立幼稚園 P T A 連合会	400	50
札幌ユネスコ協会	0	270
サッポロレクリエーション協会	0	100
札幌青少年連合	0	4,050

(4) 事業の選択と集中

新まちづくり計画に位置付けられた事業等に重点化するため、臨時的経費を抑制し、事業費全体を圧縮した。

< 見直し効果額 541 百万円 >